

## 財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	理事長 角田 芳夫(非常勤)	所管部(局)課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL		E-mailアドレス	eco-frontier.kasama@crux.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	768,274 千円	設立年月日	平成5年2月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	768,274 千円	100.0 %
	2		千円	0.0 %
	3		千円	0.0 %
	4		千円	0.0 %
	5		千円	0.0 %
	その他	団体	千円	0.0 %
設立的	県内の産業活動の健全な発展や不法投棄を防止して県土の環境保全を図るためには、最終処分場の安定的確保が必要不可欠であるとの観点から、平成5年2月17日に産業界・産業廃棄物処理業界・行政が一体となって「財団法人茨城県産業廃棄物対策基金」を設立し、各種事業を実施してきたが、廃棄物処理法の改正や民間事業者の資本力不足等により廃棄物処理施設の新規設置が極めて困難な状況となり、不適正処理や不法投棄が大きな社会問題となったため、県において循環型社会の推進拠点として、公共関与による廃棄物処理施設の整備推進を図ることとなり、平成12年7月26日に「財団法人茨城県環境保全事業団」に改組して、公共処分場「エコフロンティアかさま」の整備・運営を担うこととなった。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 「エコフロンティアかさま」整備事業	29,751,606 千円	民間による最終処分場の新規立地が極めて困難な状況及び不法投棄や不適正処理の増加により、県内の産業活動や県民の生活環境に重大な支障をきたしかねないため、公共関与による安全性を最優先とした廃棄物処理施設を整備することにより、廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の構築を図る。
事業2 環境調査等助成事業	15,006 千円	処分業の用に供されている産業廃棄物処理施設及び設置者の倒産等により維持管理ができなくなっている産業廃棄物処理施設に係る調査や、行為者不明の不法投棄の撤去等を行う市町村等に対し助成を行い、生活環境の保全を図る。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成15年			平成16年			平成17年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤理事	1	0	1	1	0	1	2	0	1
	非常勤理事	11	3	0	10	2	0	10	2	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	1	1	2	1	1	2	1	1
	計	14	4	2	13	3	2	14	3	2
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	3	3	0
	一般職	4	3	0	7	4	0	8	5	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	4	0	2	5	0	2	3	0	1
	計	9	4	2	13	5	2	14	8	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	1	4	2	7	14	48歳4月	1年8月			

## [収支の状況]

財団法人茨城県環境保全事業団

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	3,922,984	11,459,804	21,519,854
	事業収入	3,922,185	11,451,846	21,518,580
	事業外収入	799	7,958	1,274
	支出合計	3,742,285	11,046,914	21,104,928
	事業支出	3,632,861	10,910,649	20,913,805
	事業外支出	109,424	136,265	191,123
	うち管理費	109,424	136,265	191,123
	うち人件費	77,909	75,764	67,097
	当期収支差額	180,699	412,890	414,926
	正味財産増加額	3,500,124	10,513,592	20,421,644
	正味財産減少額	1,820,381	10,330,928	20,641,684
	当期正味財産増減額	1,860,442	595,554	194,886
	前期繰越正味財産	607,939	2,468,381	3,056,651
	期末正味財産	2,468,381	3,063,935	3,251,537
財 産 の 状 況	資産	3,285,166	11,039,731	24,696,468
	流動資産	1,052,150	3,653,050	6,396,827
	固定資産	2,233,016	7,386,681	18,299,641
	負債	816,785	7,975,796	21,444,931
	流動負債	816,785	5,604,796	13,840,931
	うち短期借入金	0	2,600,000	8,500,000
	固定負債	0	2,371,000	7,604,000
	うち長期借入金	0	1,900,000	7,100,000
	正味財産	2,468,381	3,063,935	3,251,537

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	100,000	379,800	520,200
	委託金	0	0	0
	貸付金	0	0	
	計	100,000	379,800	520,200
	財政的関与の割合(%)	3%	3%	2%
	損失補償・債務保証	0	4,500,000	15,600,000

## [平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	[産業廃棄物処理施設モデル的整備事業] 都道府県が関与して産業廃棄物処理のためのモデル的な処理施設を整備する事業
委託金	
貸付金	

[評点集計]

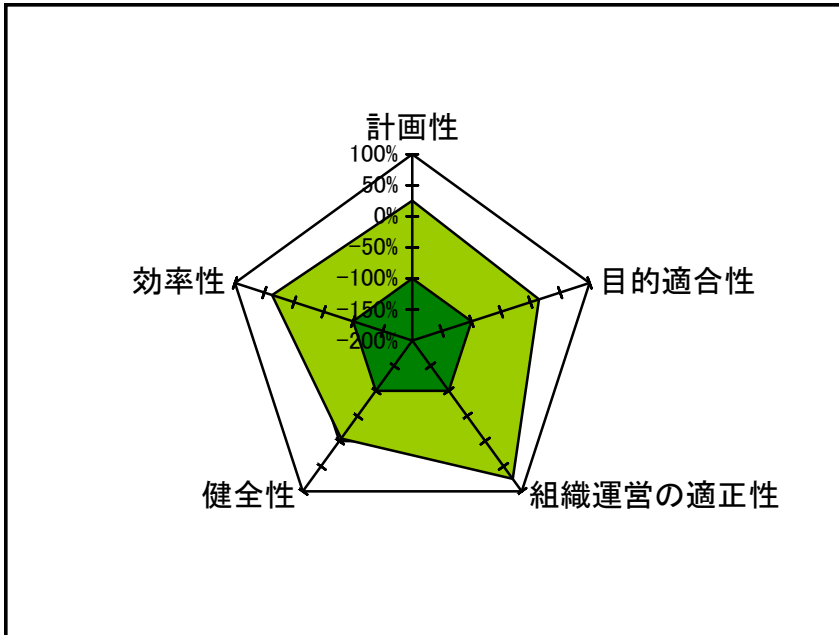
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	2	14	14.3%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	-2	40	-5.0%
効率性	7	9	24	37.5%
合計	31	17	94	18.1%

公益法人会計用

財団法人茨城県環境保全事業団

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎年度、理事会の議決を経て、事業計画の基本方針を定め、役職員に周知を図っている。なお、経営基本方針は定めていないが、これに変わる業務方法書については、数度の改定を実施している。公共処分場「エコフロンティアかさま」の整備については、収支のシミュレーションを行っている。	全国的に廃棄物処理施設の設置や運営をめぐる、反対運動が多発し、その確保が困難な状況となっている。茨城県においても全国的状況と同様の問題があり、事業団は、このような状況を解決すべく廃棄物処理センターの指定を環境省から受け、公共関与による廃棄物処理施設の整備を進めているところである。こうしたことから、(事業の)公益上の必要性は、十分ある。なお、平成17年8月より開業するが、事業の目標達成度等を、現時点で評価することは難しい。	平成17年度は事業所の開業を控えていること等により、役職員が2名増加したが、施設の運営、維持管理等を出来る限り外部委託することにより、最小の人員で、最大の効果があがるよう、組織の運営の適正化・効率化を図る。	施設稼働により収益を生み出していくことは十分成算があるので、融資返済や環境保全等に充てる資金の確保もできる見込みである。基本財産は、国等の動向を見極めて元本が保証されている国債等の証券購入を視野に入れ、基本財産の運用を図ってまいりたい。	従来から、管理経費等の削減に努めてきたが、今後とも、情報技術等の導入を図りながら、より一層の事務効率の確保を図ってまいりたい。
今後の事業展開の方向	<p>(一般会計事業)</p> <p>財団設立当初から実施してきた一般会計事業は、産業廃棄物適正処理推進事業と管理費に大別できるが、いずれも基本財産の運用益内において、実施すべきものである。設立当初から目的は、昨今の不法投棄などの状況から、環境保全に照らし、ますます公的使命が強くなっているといえる。低金利時代の今日において、基本財産の運用益で、すべての事業を実施することは不可能であるので、時宜を得た事業に的を絞って設立の目的を果たしていきたい。</p> <p>(エコフロンティアかさま特別会計)</p> <p>公共処分場整備事業は、茨城県、関係市町村及び排出事業者からの建設基金、国からの補助金のほか大部分を、日本政策投資銀行等からの融資による資金調達で賄っているため、短期的な経営状況は苦しいものとなるが、施設の本格稼働により徐々に収益がでてくる収支計画であり、中長期的には、健全に推移するものと考えている。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業計画、収支計画とも現状を踏まえた適正なものとして評価できる。	産業廃棄物の県外への搬出が県外からの搬入を上回っている本県では、公共処分場の整備は喫緊の課題である。民間排出事業者等の施設利用アンケートも溶融処理施設の処理能力を上回るなど十分な目的適合性がある。	17年4月、事業所(3課体制)を設置し、さらに7月、資金管理を担当する常務理事を迎えたため、役職員が2名増加したが、施設の開業にあわせた最少限の増員に留めており、組織運営上は適正な規模であると判断できる。	現在施設の建設の最終段階にきており、借入金が多くなるのはやむを得ない。しかし、複数の国庫補助金の活用や、日本政策投資銀行の無利子融資など、将来に向けて健全な経営努力を行っている。	施設の運営を外部に一括委託し、また、パソコン等による情報管理の導入を徹底することにより効率的運営が図られることが認められる。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	<p>①当財団の会計は、産業廃棄物適正処理のための市町村助成事業である一般会計とエコフロンティアかさまを整備運営する特別会計から構成される。資金的には、大きなウエートを占める特別会計が主であり、イニシャルコストについては、必要最少限の整備資金に留めている経営努力が認められる。ランニングコストについては、各施設の運営を外部に一括して委託し、さらに情報管理技術を導入するなど、人件費等の経費縮減に努めている。今後とも経営の合理化に努めるよう指導してまいりたい。</p> <p>②17年8月から開業することで今後は収益を上げていかなければならないため、収支計画どおりの運営が確保されるよう一層の営業努力の指導をしてまいりたい。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div>
	<p>公共処分場施設の本格稼働後においては、事業計画の達成度合に留意しつつ、機動的な運営に努められたい。</p> <p>また、同事業については、県と多額の損失補償契約を締結していることから、効率的な運営に努めるとともに、施設のPRを積極的に行い収入の確保を図り、健全経営の実現に向け努力されたい。</p> <p>なお、施設の必要性や安全性等について、当法人のホームページを開設するなど積極的な情報公開に配慮されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>当法人に対しては、一層の営業努力を行い、柔軟な姿勢で廃棄物量の確保に努めるとともに、安全性を重視しつつ、各施設を一体的に管理し、効率的な運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、ホームページや、18年度にオープンする環境学習施設などにおいて、施設の必要性・安全性や廃棄物の減量化やリサイクル推進などについて、積極的に県民にPRしていくよう指導していく。</p>

< 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ >

平成14年10月より整備を進めてまいりました公共処分場「エコフロンティアかさま」は、平成17年8月に開業となりました。

今後は、できるだけ周辺環境に負荷を与えないよう留意しながら施設の運営に当たるとともに、経営の健全化に向けて管理体制を確立し、環境と経営の両立をめざしてまいります。

また、開業後に急増している視察・見学に適切に対応するとともに、ホームページ等を通じて、施設の安全性や利用促進等について積極的に県民にPRしてまいります。

なお、地域住民の相談窓口は引き続き開設し、平成16年11月に提起された建設差止等請求事件についても、適切に対処してまいります。

平成18年2月 理事長 角田 芳夫